

2023

8/15  
TUE

No.

395

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

# Weekly Market Report



 **JTG証券**  
JTラスト グローバル証券

# 潮流底流

## 来春にウクライナ和平と米政治流動化リスク

2024年春にかけて地政学リスクを左右する国際政治情勢に大きな2つの変化が蠢動しつつある。1つは米大統領選挙への法的制約（有罪）によるトランプ前大統領の不出馬に連なるバイデン大統領の不出馬など世代交代と米政治流動化であり、もう1つは内政に専念する米国を尻目に中国主導で進むウクライナ戦争の和平への動きとされる。

トランプ不出馬なら一気に米政治“世代交代”

あるワシントン情報筋によれば、「来春にかけて国際政治情勢に大きな2つの変化が蠢動しつつある。1つは法的制約によるトランプ前大統領の24年大統領選への不出馬、それに連なるバイデン大統領の不出馬による世代交代による米政治の流動化リスクであり、もう1つは内政に専念する米国を尻目に中国主導で進むウクライナ戦争の和平への動き」という。

実際、米世論調査で共和党支持層45%が「仮に有罪となれば大統領選で前大統領に投票しない」と答える等、大統領選と裁判の“2正面”展開を強いられるトランプ前大統領が正念場を迎えている。

前大統領は3月に不倫相手への口止め料支払いを巡る記録改ざんなどで米大統領経験者として初めて起訴され、6月8日には米連邦大陪審が機密文書の不適切な持ち出し疑惑で起訴、邸宅に持ち込んだ機密文書には、米国や外国核戦力、米軍有事作戦計画 – 等の機密が含まれていた。

さらに、7月27日には米連邦検察当局が機密文書の不適切扱い疑惑でトランプ氏を追起訴、米主要メディアは、「前大統領と側近が捜査妨害の目的で南部フロリダ州の邸宅の監視カメラの映像を削除するよう従業員に求めた疑いがある」と報じた。

そして、8月1日には検察当局が20年大統領選挙で敗れた結果を覆そうとした疑いで前大統領を起訴した。検察は選挙結果の確定手続きを妨害すべく支持者を扇動し21年1月6日の連邦議会占拠事件を引き起こしたと主張、ジャック・スミス特別検察官は「米国の民主主義への前代未聞の攻撃だった」と断じる。

米紙Washington Postによれば、トランプ陣営は23年上半期に集めた政治資金の7割に当たる4000万ドル（約57億円）を裁判費用に充てたとされ、法廷闘争が24年の大統領選へ出馬する前大統領の重荷となっている。裁判の日程は各州予備選が集中

する24年3月5日の「スーパーチューズデー」の直後に口止め料に関する事件の初公判、5月に機密文書の公判が続き裁判で有罪となれば法的制約により不出馬となる可能性が高まる。仮に、トランプ不出馬となればバイデン大統領も不出馬となって世代交代が一気に進み、米政治流動化リスクが顕在化する。

来春にかけて中国主導で進むウクライナ和平

「24年大統領選の予備選等により内政に専念せざるを得ない米国を尻目に中国主導でウクライナ戦争が和平に向けて蠢動しつつある」（同ワシントン情報筋）という。

サウジアラビアは8月6日、ロシアによるウクライナ侵攻を巡る和平協議が終了したと発表した。ウクライナ側によると、協議ではウクライナのゼレンスキー大統領が掲げる10項目の和平案などが話し合われ、出席した全ての国が、国家の主権と領土の不可侵を尊重する姿勢を示した。その上で声明では「様々な見解はあったが、参加者全員が国家主権と領土保全の尊重に対するコミットメントを示した」。

中東の衛星テレビ「アルアラビーヤ」は米政府関係者の「（協議は）建設的だった」とする声を伝え、米WSJ紙は関係者の話として、「中国を含む殆どの参加国がロシアを除いた形での協議を今後、数週間以内の開催に前向きようだ」とした。

ウクライナ大統領府によると、協議にはウクライナやサウジの他、米国や欧州、日本に加え、インドやトルコなど新興国の政府高官らが出席、ウクライナは今後、和平に関する首脳級の協議を実現させたい考えで中国を含む参加国がロシアによるウクライナ領土併合を認めない姿勢を打ち出した。

サウジ国営通信によると参加国は和平に向けて協議を継続することで一致、ロイター通信は参加国が今後、和平について話し合う作業部会を設置する見通しだと報じた。欧州連合（EU）や国連も参加、声明では6月にコペンハーゲン開催の協議の3倍にあたる国々が集まり「世界の関心の高さを示した」とした。協議は中国の他インドなど「グローバルサウス」を巻き込んだウクライナ和平への連携が焦点とされる。来春に向けた米政治流動化とウクライナ和平への蠢動が新たな地政学リスクとなって金融資本市場に押し掛かる。

# 目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

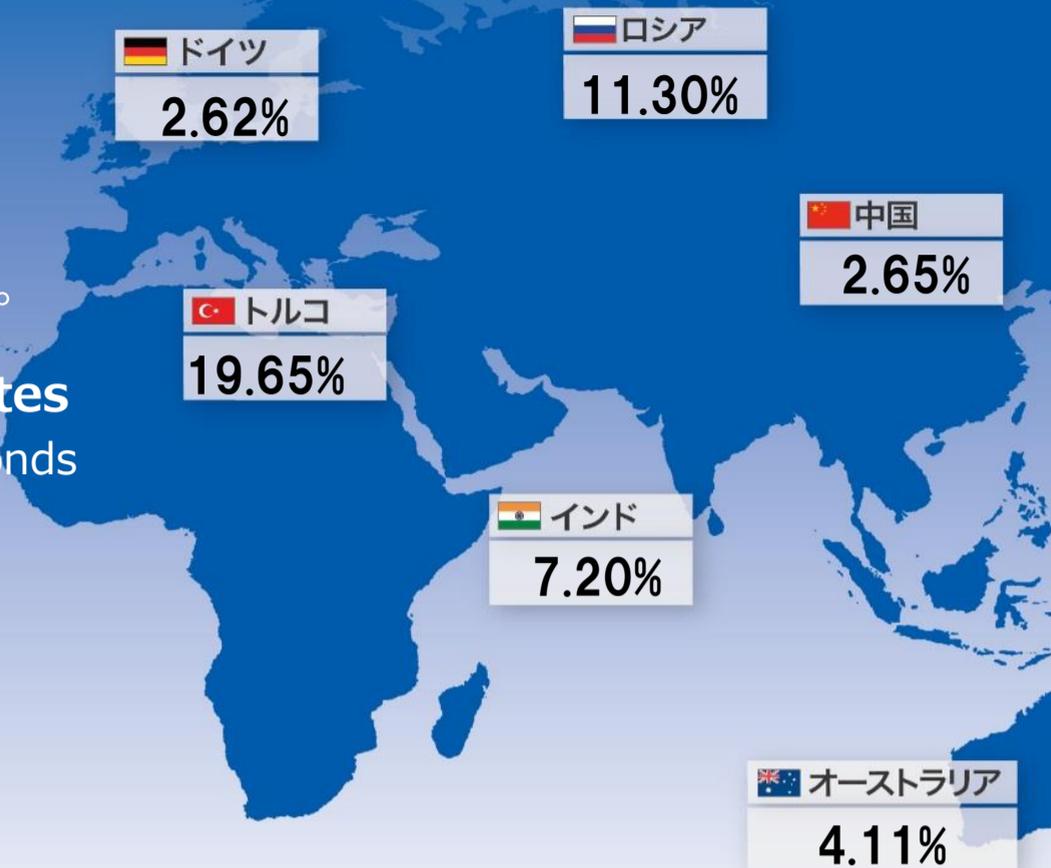
## 今週の注目イベント



(日)7月全国消費者物価コア指数  
18日(金)午前8時30分発表予定

(予想は、前年比+3.1%) 参考となる6月実績は前年同月比+3.3%。電気代の値上げが押し上げ、食品高も続いている。この状況は7月も続くとみられており、政策効果の影響を考慮しても、コア指数のインフレ率は前年比+3%超となる可能性がある。

## 10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



## 世界ニューストピックス

### 世界の大都市、空洞化懸念 = 在宅定着でオフィス需要減

2023年8月12日

【ワシントン時事】新型コロナウイルス禍を機に、世界各地で在宅勤務が広がっている。オフィスへの出勤を併せた「ハイブリッド」な働き方も定着しつつあり、大都市ではオフィスや小売り向けスペースの需要減少が見込まれる。特に米欧の大都市へのインパクトが著しいが、東京も影響を免れない。中心部の空洞化を防ぐため、教育・娯楽施設などへの転換が必要となりそうだ。マッキンゼー・グローバル・インスティテュート

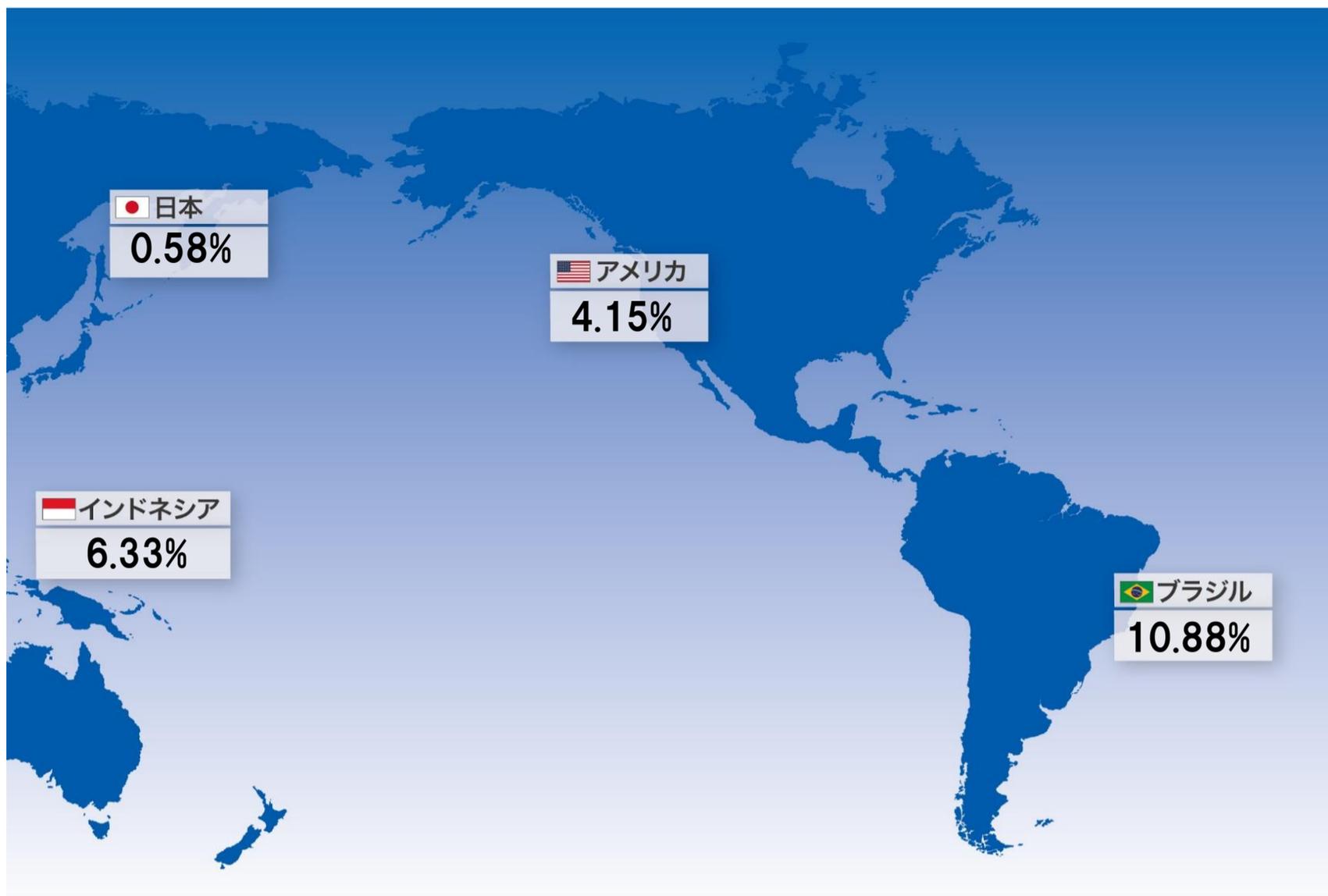
(MGI)は7月に公表したレポートで、大都市のオフィス用スペースの需要が2030年までに19年から13%減、小売り用が9%減少すると予測した。働き方の変化やネットショッピングの普及が背景という。オフィススペース価格に関しては、30年までに総額8000億ドル(約116兆円)が失われる恐れがあるとの試算も示した。中でもニューヨークはオフィス用で16%減、ロンドンでは小売り用で22%の大幅減が見込まれる。一方、東京はオフィスが9%減、小売りが2%減と、小幅にとどまるとみられる。MGIのディレクター、ジョナサン・ウツェル氏は、東京では米欧の大都市と比べて郊外への移転が進まない理由として、公共交通機関の充実に加え、中心部が金融といった特定業種に集中せず、さまざまな事業や目的で使われていることを挙げた。ただ、東京でも従業員のオフィス出勤日数は22年秋時点で週当たり3.4日にとどまり、ハイブリッド勤務の流れがうかがえる。大都市の

空洞化を阻止するため、オフィスを住居に転換する可能性について、ウツェル氏は「オフィスビルは住居目的で造られておらず、難しい」と指摘。教育や文化、娯楽向けなど建物の用途の多様化を図るため、住民ら関係者を結びつける「リーダーシップが求められる」と話した。(後略)(C)時事通信社

### 中国は「時限爆弾」 = 成長鈍化、政府動向に警戒 - バイデン米大統領

2023年8月12日

【ワシントン時事】バイデン米大統領は10日、西部ユタ州で開かれた資金集め集会での演説で、中国経済の成長鈍化に言及し、「中国は時限爆弾だ」と表現した。「悪い人々が問題を抱えると、悪いことをする」と言い放ち、中国政府の動向に警戒感を示した。米国は最近、新たな対中投資規制を打ち出し、関係悪化が懸念されている。発言は中国のさらなる反発を呼びかねず、両国の関係安定化を模索する動きに水を差す恐れがある。バイデン氏は、中国の雇用環境悪化や高齢化、成長率低下などを語る中で発言した。一方で、中国とは「理性的な関係」を目指すと表明。「中国を傷つけないが、注視していく」とも話した。6月以降、プリンケン国務長官やイエレン財務長官ら米政府高官が相次いで訪中し、関係修復を進めている。バイデン氏は、プリンケン氏訪中直後に、中国の習近平国家主席を「独裁者」と呼び、猛反発を招いている。(C)時事通信社



金利データ：2023年8月11日更新  
 ニュース提供：時事通信社

## 対中ベンチャー投資が急減 = 新規制、資本市場の分断加速も一米

2023年8月11日

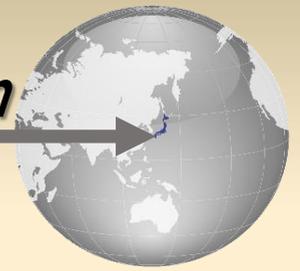
【シリコンバレー、ワシントン時事】米中対立の激化を背景に、米国の中国向けベンチャー投資が急減している。米調査会社ピッチブックによると、2022年の米ベンチャーキャピタル（VC）の対中投資額は97億ドル（約1兆3900億円）と、前年から約7割減少。今年は6月末時点で13億ドルとさらに失速した。バイデン米政権が今月打ち出したハイテク分野での新たな対中投資規制が「新たなハードル」（ピッチブック）となり、米中の資本市場の分断が加速する恐れがあると懸念されている。ピッチブックによると、VCの対中投資は、新型コロナウイルス危機を受けた大規模金融緩和の追い風もあり、20年秋以降に急増。21年は329億ドルと、コロナ前の19年比4割強増加した。しかし、22年に半導体などハイテク分野を巡る米中の覇権争いが本格化すると投資は冷え込んだ。23年の対中投資を手掛ける米VC数は64社と、21年の4分の1近くに減少した。新規制は、半導体、量子コンピューター、人工知能（AI）の3分野に対するベンチャー投資やM&A（合併・買収）などが対象となる。「安全保障上の措置であり、米中経済のデカップリング（切り離し）ではない」（米政府高官）と強調するが、投資家の警戒感は強い。対中投資で知られる米大手VCのセコイア・キャピタルは6月、中国事業を独立させ

ると発表した。「国際的な投資ビジネスの運営は複雑さを増している」と説明。米中両国の規制に対応するためとみられている。ピッチブックのアナリストは、資金の出し手である米年金基金の中には、中国向け投資を休止する動きもあると指摘し、投資家の中で「中国戦略を見直す動きが始まっている」と話している。（C）時事通信社

## 9月に交渉官会合 = バンコクで貿易など協議 — IPEF

2023年8月11日

【ワシントン時事】米通商代表部（USTR）は10日、日米、オーストラリアなど14カ国が参加する新経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」の首席交渉官会合を9月10～16日にタイのバンコクで開くと発表した。貿易、クリーン経済、公正な経済の3分野を中心に協議を進める。主導する米国は、11月のアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に合わせ、全体の交渉妥結を目指している。5月下旬に米デトロイトで開かれた閣僚会合では、サプライチェーン（供給網）分野で実質合意した。今回の交渉会合では残る3分野の議論を深める。IPEFは、中国への過度な依存からの脱却を図ることを念頭に、4分野で共通ルールを設ける枠組み。バイデン米大統領が昨年5月に訪日した際、立ち上げを表明。同年秋に交渉開始で合意した。（C）時事通信社



## 消費支出は4カ月連続のマイナスに

総務省が8月8日に発表した6月の家計調査によると、消費支出は27万5545円となり、前年同月比4.2%減少した。4カ月連続のマイナスとなる。市場予想は4.1%減であった。消費支出構成の10項目のうち8項目が前年同月割れ、食料向け支出は3.9%減少している。

### 日経平均は強含み、日米長期金利の上昇一服や円安が支援

強含み。米7月雇用統計の雇用者数が市場予想を下回ったことや日本銀行が7月に開催した金融政策決定会合の「主な意見」で金融緩和の継続が意識されたことなどを背景とした為替の円安基調が相場を支援。米ニューヨーク連銀総裁が来年の利下げを示唆したことや国債入札で堅調な需要が確認され、日米の長期金利の上昇が一服したことも投資家心理を改善させた。

### 日経平均、今週は弱含みか、ハイテク軟調も景気敏感株やインバウンドが堅調

弱含みか。企業決算の発表が週初でほぼ消化済みとなり、売買高の減少が相場の変動率を高めやすくさせる点に留意したい。米長期金利が再上昇してきていることはハイテク株の重しになる一方、為替の円安が進展しており、景気敏感株には支援材料になろう。7月訪日外国人観光客数が発表予定でインバウンド関連の物色がさらに活発化しそうだ。ほか米中の小売売上高などに注目だ。

### 10年債利回りは反落、米長期金利の反落に追随

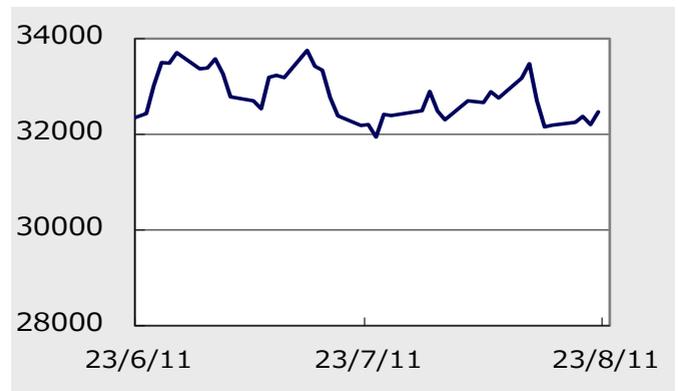
利回りは反落。米地銀の格下げを受けて米欧の銀行経営を巡る不安がやや再燃、投資家がリスク回避の姿勢に。木曜日の米国7月消費者物価指数発表を前にポジション調整の買いも入った。これらの要因で水曜日までの米長期金利が反落し、日本国債に買いが入ったため、米長期金利に追随する形で日本国債利回りは反落した。

### 10年債、今週は利回りは横ばいか、米長期金利の方向感をつかみにくい

利回りは横ばいか。日本銀行は長短金利操作を柔軟化したが、短期的な長期金利の急上昇に対する牽制を市場は強く警戒しており、国内材料だけでは売りにも買いにも動きにくい。米国でも消費者物価指数の低下傾向と生産者物価指数の低水準ながらも底入れの兆しで米長期金利の方向感をつかみにくい。利回りは横ばいへ。

発表日	期間	指標名
8月 17日	06月	コア機械受注
8月 17日	07月	貿易収支
8月 18日	07月	消費者物価コア指数

### 日経平均株価



日経平均週末終値	32473.65 円
想定レンジ	31500 ~ 33000 円

### 10年債利回り

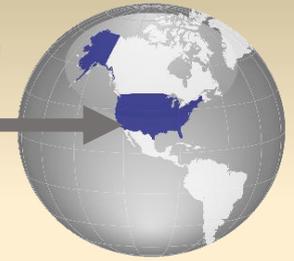


10年国債週末終値	0.58 %
想定レンジ	0.560 ~ 0.600 %



# 米国概況

U.S.A



## CPI伸び率上昇も市場予想は下振れ

米労働省が8月10日に発表した7月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比3.2%の上昇となった。6月の伸び率は3.0%であり、13カ月ぶりに加速も、3.3%の市場予想は下振れ。なお、コア指数の前年同月比上昇率は4.7%、市場予想は4.8%であった。

### 米国株はもみ合い、中国景気懸念や格下げが重しに

もみ合い。雇用統計など受けた利上げ打ち止め期待から買いが先行。その後、中国の輸出入が予想以上に悪化したほか、格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスが主要行の格付見直しや格下げを発表したため、伸び悩む展開に。週後半にかけては、7月消費者物価指数（CPI）で予想通りインフレ鈍化傾向が再確認され、金利先高観の後退で持ち直した。

### 米国株、今週はもみ合いを予想、小売売上高や小売企業決算に注目

もみ合いを予想。今週は7月小売売上高や小売り企業の決算が注目される。予想通りに消費の底堅さが確認されれば、ソフトランディング（軟着陸）期待がさらに強まり相場の下支えとなろう。一方、連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ軌道を判断する上で、連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨も注目されるが、大きなサプライズはないとみられる。

### 10年債利回りは続伸、年内追加利上げの可能性残る

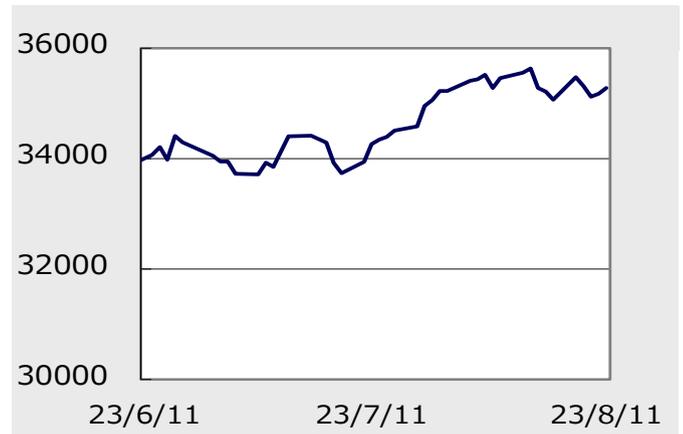
利回りは続伸。8月10日、11日発表のインフレ関連指標は市場予想と差のない結果となったものの、インフレ持続が警戒されたことが要因。年内追加利上げの可能性は依然として残されており、10年債利回りは週末前に4.17%まで上昇。10日に行われた30年国債入札が低調な結果となったことも嫌気されたようだ。

### 10年債、利回りは伸び悩みか、個人消費関連指標が手掛かり材料に

利回りは伸び悩みか。8月15日発表の7月小売売上高が有力な手掛かり材料となりそうだ。市場予想と一致、または下回った場合、インフレ緩和につながる可能性が高まりそうだ。米ドル高が進行していることも無視できない。インフレ抑制の要因となるため、債券利回りは4.1%台で上げ渋る状態が続く可能性がある。

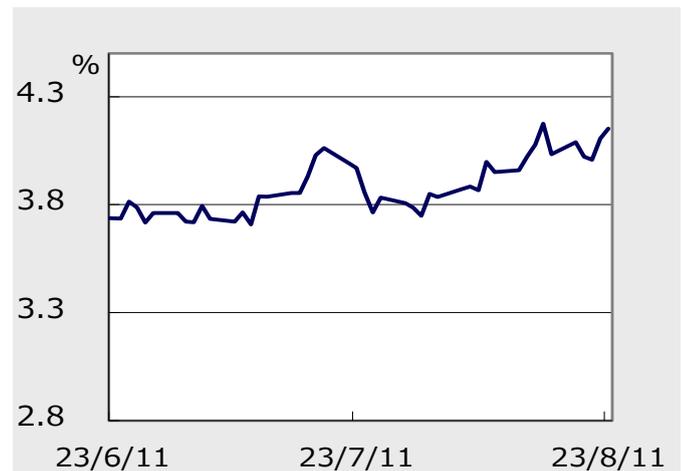
発表日	期間	指標名
8月 16日	06月	対米証券投資収支
8月 16日	07月	住宅着工件数
8月 16日	07月	住宅建設許可件数
8月 16日	07月	鉱工業生産指数
8月 16日	07月	設備稼働率
8月 17日	前週	新規失業保険申請件数
8月 17日	08月	フィデリアルイ連銀製造業景況指数
8月 17日	07月	景気先行指数
8月 22日	07月	中古住宅販売件数
8月 22日	08月	リッチモンド連銀製造業指数

### NYダウ平均



<b>NYダウ週末終値</b>	<b>35281.40</b>	<b>ドル</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>35000 ~</b>	<b>35500</b>
		<b>ドル</b>

### 10年債利回り



<b>10年国債週末終値</b>	<b>4.15</b>	<b>%</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>4.08 ~</b>	<b>4.18</b>
		<b>%</b>



## 英GDPは市場予想上回りプラス成長に

英統計局が8月11日に発表した4-6月期の国内総生産（GDP）は前期比0.2%増となり、三四半期連続でのプラスとなっている。市場予想の0%を上回った。年率換算では0.8%増となる。ストライキ発生などに伴う医療従事者の賃金上昇で、一般政府支出がけん引する形に。

### ユーロ円は堅調推移、イタリア政府が銀行追加課税案の一部緩和を発表

堅調推移。中国の7月輸出入額の大幅減少、イタリア政府の銀行追加課税案の承認、米国の中小銀行の格下げを受けた株安でユーロ売り・円買いが優勢となった。ただ、イタリア政府が銀行追加課税案の一部緩和を発表したこと、週後半に米ドル買い・円売りが拡大したことから、ユーロ買い・円売りが再燃した。

### ユーロ円、下げ渋りか、域内の減速懸念一服も円売りが下支え

下げ渋りか。欧州中央銀行（ECB）による追加利上げへの期待は後退し、ユーロ売りに振れやすい。域内経済の低調な経済指標で不透明感が広がれば、ユーロ売り材料に。一方、日本銀行が緩和政策を大幅に修正するには時間がかかるとの市場の見方は変わらず、リスク回避の円買いが急拡大する状況ではないと見られる。

## ドイツ市場

### 10年債利回りは上昇、米長期金利上昇に追従も

利回りは上昇。ユーロ圏消費者の1年先のインフレ率予想が3.4%に低下したことなどで、利回りが低下する場面も見られた。ただ、週を通して米長期金利が上昇基調となったことで、ドイツ国債利回りも追従する形で上昇。週末は米卸売物価指数（PPI）の上振れを受けて、上昇幅が広がった。

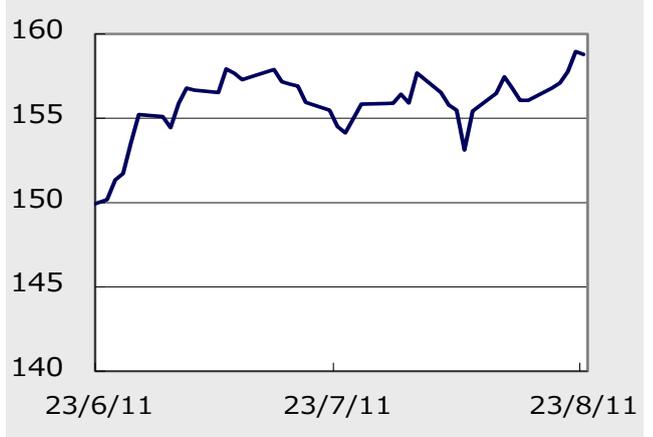
### 10年債、今週は利回りは低下か、利上げ打ち止め織り込み反動も

利回りは低下か。足元で利回りの上昇ピッチが速まっているが、欧州中央銀行（ECB）の9月政策決定会合における利上げ打ち止めを織り込む余地はあり、反動の動きが強まるとみられる。米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録を受けた米国債利回りの動向も注視。

### 経済指標発表予定

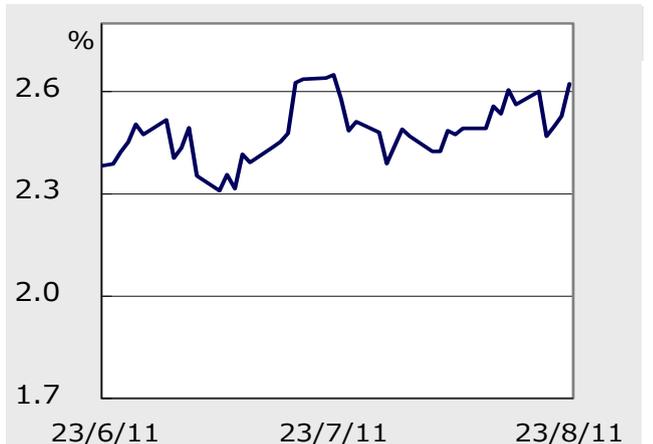
発表日	期間	指標名
8月16日	2Q	欧・域内総生産改定値
8月16日	06月	欧・鉱工業生産指数
8月16日	07月	英・消費者物価コア指数
8月16日	07月	英・生産者物価産出指数
8月17日	06月	欧・貿易収支
8月18日	07月	英・小売売上高指数

### ユーロ円



ユーロ円週末終値	158.78	円
想定レンジ	157.00 ~	160.50 円

### ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.62	%
想定レンジ	2.30 ~	2.70 %

# ドル円 為替展望

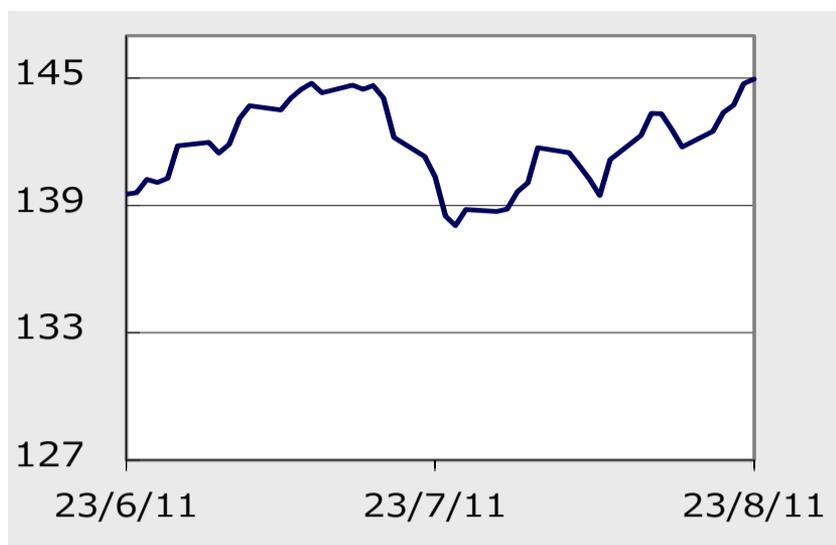
ドル/円 今週の想定レンジ

142.50 ~ 146.50 円

## 今週のドル・円は上昇一服か

今週のドル・円は上昇一服となる可能性がある。米国のインフレ率は昨年6月頃をピークに鈍化傾向が続いているが、今週発表の7月小売売上高が市場予想と一致、または上回った場合、景気減速懸念を和らげるとともに追加利上げ観測を後押しする材料となりそうだ。インフレ、個人消費関連の指標が堅調なら米連邦準備制度理事会(FRB)の政策方針を正当化しよう。FRBは年内にあと1回の利上げを検討しているもようだ。

ただし、市場参加者の間では7月が最後の利上げとなる可能性が高いとの見方も存在している。また、日本政府は円安進行を引き続き懸念しており、1ドル=145円超を目指す展開なら日本政府の円安けん制が想定される。大規模な円買い介入が実施されるとの見方は少ないものの、昨年行った円買い為替介入が想起され、145円を超える水準でリスク選好的なドル買い・円売りがさらに強まるとの見方は少ないようだ。



ドル円週末終値 144.96 円

### 【米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨】

(16日公表予定)

FRBは7月25-26日開催のFOMCでインフレ抑止の姿勢を堅持しながらも、次回9月の会合については「データ次第」と強調。議事要旨の内容も慎重なら金利安・ドル安が見込まれる。

## 商品マーケット (金・原油)



NY  
金先物

週末終値  
1,946.60ドル

### 軟調、ドル高や米長期金利上昇背景に

軟調。米長期金の上昇、ドル高を受けて、週初から売りが先行。週を通しての続落となった。米消費者物価指数(CPI)は市場予想を下振れたものの、ドル安には大きく振れずに金相場には反応薄。一方、週末発表の米卸売物価指数(PPI)が市場予想を上振れたことで、週末は一段安となっている。



NY  
原油先物

週末終値  
83.19ドル

### やや強含み、原油需給逼迫への期待がやや優勢に

やや強含み。底堅い米国経済を背景に米原油需要増加への期待が根強い。サウジアラビアなど主要な産油国が減産継続姿勢で原油供給抑制への期待も根強く、こうした世界情勢を受けて足下の原油需給逼迫期待が根強い。ただ、中国の経済指標が引き続き弱いことや米原油先物価格の値頃感後退が上値を抑え、相場はやや強含み。



## 7月の輸出入、そろって予想下振れ

7月の輸出と輸入の増加率（前年同月比、米ドル建て）は、それぞれマイナス14.5%、マイナス12.4%となり、それぞれ予想のマイナス13.2%、マイナス5.6%を下回った。景気低迷が鮮明になっているなか、当局は金融緩和を含む景気対策を一段と強化すると期待されている。

**人民元は上昇、中国人民銀行が対米ドルでの元安牽制を強める**  
 上昇。中国の7月経済指標が引き続き下振れ、対米ドルで人民元売りが強まると、中国人民銀行（中央銀行）は人民元レートの対米ドル基準値を高め設定する姿勢を強めるなど、対米ドルでの人民元安牽制が強まった。日本銀行による大規模金融緩和継続観測が強まった円に対して買いが強まり、人民元は上昇した。

### 人民元今週は強含みか、中国人民銀行が人民元売り牽制を一段と強める

強含みか。中国の7月の固定資産投資・小売売上高・工業生産の下振れが懸念され、人民元売り圧力が高まりやすいだろう。これを受けて中国人民銀行（中央銀行）による人民元安牽制が一段と強まり、国営銀行の米ドル売り人民元買いも活発化しやすいとみる。対円では買いが優勢となり、人民元は強含みへ。

### 上海総合指数は反落、米中対立や景気の先行き不安などで

反落。先端技術分野を巡る米中対立の激化が警戒されたほか、米長期金利の上昇も外資の流出懸念を強めた。また、景気の持ち直しが遅れるとの懸念が再び高まっていることや、地方政府や不動産デベロッパーの債務問題がクローズアップされていることなどもリスク回避の売りを加速させた。一方、景気対策への期待が高まっていることが指数を下支えした。

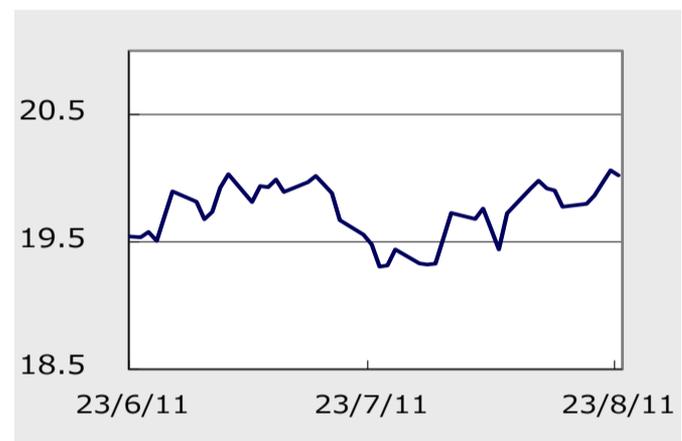
## 香港市場

### ハンセン市場は弱含みか、米利上げ終了期待の後退が圧迫材料へ

弱含みか。米利上げの終了期待の後退が圧迫材料となろう。また、米中対立への警戒感なども引き続き嫌気される見通しだ。ほかに、中国景気の低迷が続いていることなどが香港株の足かせとなろう。一方、中国の金融緩和が実施されるとの観測や一連の景気対策への期待が引き続き好感される見通しだ。また、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発になる公算も。

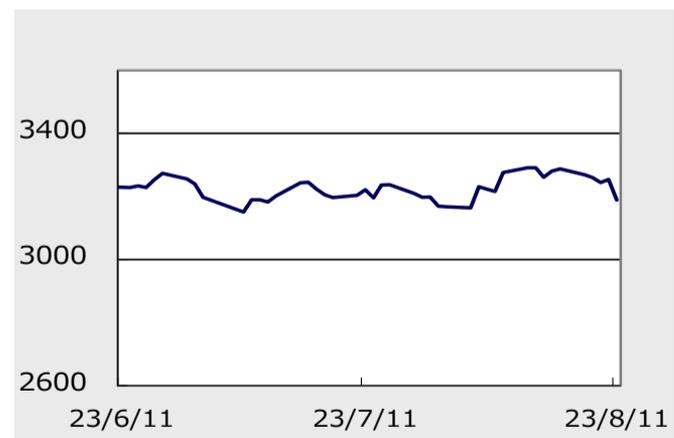
発表日	期間	指標名
8月16日	7月	新築住宅価格

人民元円



人民元円週末終値	20.02 円
想定レンジ	20.00 ~ 20.40 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3189.25 Pt
想定レンジ	3140 ~ 3240 Pt



## 消費者信頼感指数は低水準に

ウエストパック銀行とメルボルン研究所が発表した6月の豪州消費者信頼感指数は、前月比0.2%上昇の79.2となっている。生活コストの高止まりや住宅ローン金利の高騰が購買力を圧迫する形となっているもよう。1年後の家計と景気の先行きを示す指数はそれぞれ2.1%低下、0.1%低下へ。

発表日	期間	指標名
8月17日	07月	失業率

## 豪ドル円は堅調、日銀の政策修正観測後退などで豪ドル買い勝る

堅調。中国の7月輸出入額の大幅な減少やイタリアの銀行課税をめぐる懸念などから株安になり、リスク回避の豪ドル売り・円買いが一時優勢となった。しかし、原油先物の上昇やドル高・円安の進行を受けて、その後は豪ドル買い・円売りが強まり、一時95円に迫る場面があった。



## 豪ドル、今週はもみ合いか、7月雇用統計に注目

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）が2会合連続で政策金利の据え置きを決めたことにより、引き締め終了の見方が浮上するなか、8月理事会議事要旨と7月雇用統計が発表される。豪準備銀行は政策金利4.25%前後がピークと想定しているが、雇用統計が強い内容だった場合、豪ドル売りは縮小する可能性も。

豪ドル円週末終値	94.16	円
想定レンジ	93.00 ~	96.00

## 10年債利回りは反落、米長期金利の反落が支援材料に

利回りは反落。米国の7月雇用者数が市場予想を下回ったことや米地銀の格下げを背景としたリスク回避の国債買いで米長期金利は先々週末から先週水曜日まで反落した後、米国債入札不調などで反発した。政策金利と概ね同水準にある豪国債利回りは米長期金利の反発より反落により大きく影響され、週間で反落した。



## 10年債、今週は利回りは弱含みか、豪利上げ打ち止め観測が強まる方向へ

利回りは弱含みか。豪経済の減速傾向と移民増加から4-6月賃金コスト指数での賃金上昇率鈍化傾向や7月雇用統計での労働需給の緩和傾向が確認されるとみる。米国の堅調な7月小売売上高統計で米長期金利の高止まり観測が下支え要因となるだろうが、豪利上げ打ち止め観測が強まる方向となって豪国債利回りは弱含みへ。

10年国債週末終値	4.11	%
想定レンジ	4.020 ~	4.130



## 日本と短期滞在の査証は9月末から相互免除に

日本、ブラジル両政府は両国民が90日以内の滞在で双方を訪れる際の査証取得義務を撤廃する。日本人の渡伯については2019年6月以降査証は不要となっていた。しかし相互主義の観点からルラ政権は10月から日本人の渡伯に査証取得を義務化する方針だった。今回日本政府がブラジル人の査証免除を決め相互免除となった。

### レアル円は反発、円安進行や追加利下げ観測の後退で

反発。円安進行が対円レートを押し上げた。また、追加の利下げが当面実施されないとの観測もレアルの支援材料。ほかに、経済指標の改善などが好感された。6月の小売売上高や自動車の販売などはそろって前月から改善。一方、株式市場の下落などがレアル需要を縮小させた。また、米中対立への警戒感も圧迫材料となった。

### レアル円、今週は神経質な展開か、円相場などに注目

この週は6月の経済活動指数などが発表される予定となり、神経質な展開になると予測される。また、円相場などにも注目する必要がある。円安が一段と進行した場合、対円レートは続伸も。また、景気回復に対する期待なども引き続き好感されよう。一方、米利上げの終了期待の後退がレアルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。

### ボベスパ指数続落、レアル安進行や米長期金利の上昇で

続落。通貨レアル安の進行がブラジル株の圧迫材料となった。また、米長期金利の上昇も外資の流出懸念を強めた。このほか、米中対立への警戒感が輸出伸びの鈍化観測を高めた。一方、ブラジル市場にポジティブな見方が優勢になっていることが好感された。また、景気の回復期待も支援材料となった。

### ボベスパ指数、今週は上値の重い展開か、米利上げの終了期待の後退で

上値の重い展開か。米利上げの終了期待の後退が外資の流出懸念を強めよう。また、レアル安が一段と進んだ場合、ブラジル株に売りは継続も。ほかに、6月の経済活動指数などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まろう。一方、ブラジル市場に対するポジティブな見方が引き続き支援材料へ。また、経済指標の改善なども好感される見通しだ。

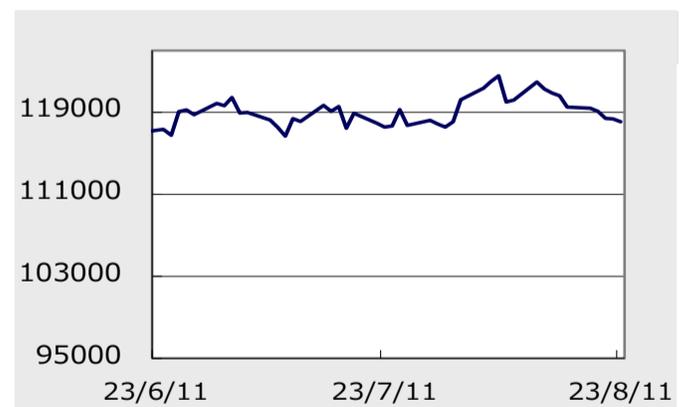
発表日	期間	指標名
8月 16日	～8/11	FGV消費者物価指数
8月 17日	～8/15	FIPE消費者物価指数
8月 17日	08月	FGVインフレ率

### レアル円



レアル円週末終値	29.55 円
想定レンジ	28.85 ~ 30.25 円

### ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	118065.14 Pt
想定レンジ	116320 ~ 119820 Pt



## 堅調推移、経済指標改善でリスク回避のリラ売り縮小

堅調推移。複数の経済指標が改善し、リスク回避のリラ売りは縮小したことが要因。8月10日発表の6月鉱工業生産は減少予想に反して増加。また、11日発表の6月経常収支は2021年10月以来となる黒字を計上した。為替安定化につながる材料が提供されたことから、リラは対円でも強い動きを見せた。

### トルコリラ、今週は上げ渋りか、インフレ持続は経済活動を圧迫する可能性

上げ渋りか。インフレ持続が経済活動に与える影響が懸念されており、リスク選好的なリラ買いは一服する可能性がある。トルコ中央銀行はインフレ抑制の方針を堅持しているものの、金融引き締めを強化することについては慎重。米ドル・円相場に大きな動きがない場合、リラは対円で上げ渋る可能性がある。

### 10年債利回りは上昇、インフレ持続の思惑残る

利回りは上昇。累積的な通貨安の影響でインフレ持続の思惑が広がったことが要因。リラ安・米ドル高は一服したが、為替安定の期待は定着していないこと、米長期金利の動向が警戒されており、国内勢の債券投資は減少した。原油価格の下げ止まりも意識され、長期債利回りは大幅に上昇した。

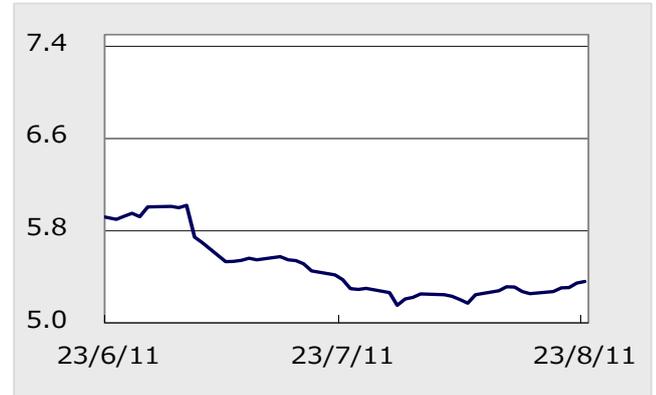
### 10年債利回りは上げ渋りか、為替安定化の期待残る

利回りは上げ渋りか。一部経済指標の改善を受けて足元の為替相場は安定しており、目先の債券利回りの上昇は抑制される可能性がある。経常収支の黒字転換は債券利回りの低下につながる要因との見方が多い。ただし、米長期金利が下げ渋った場合、トルコ国債の利回り水準が大幅に低下する可能性は低いとみられる。

### ロンタイン空港ターミナル入札は「公正」=敗退の企業連合に一ベトナム空港会社

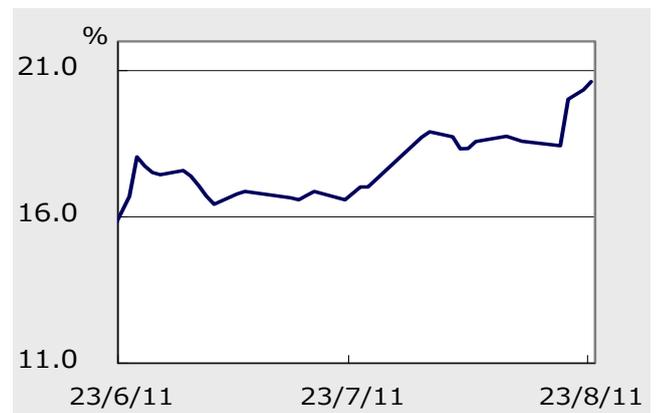
ベトナム・ドンナイ省のロンタイン国際空港整備事業を進めているベトナム空港会社(ACV)は、同空港旅客ターミナル建設の入札は規定に沿って行われ、専門家と独立した機関によって公正に評価されたと表明した。入札に敗退した企業連合の申し立てに答えた。オンラインメディアのVNエクスプレスが報じた。この入札では、参加した三つの企業連合のうち、トルコ企業を含む10社から成る「Vietur」が落札。Vieturは現在、プロジェクトに対する資金提案が考査されており、結果は22日に公表される。その後、Vieturは契約の詳細についてACVと交渉することになる。ただ敗退した企業連合の一つ、8社から成るホアルー・コンソーシアムがベトナム当局に対し、「Vieturを構成するトルコ企業のICホールディングスには、ロンタイン国際空港ターミナルのような大型プロジェクトに参加する能力がないことを示す証拠がある」とベトナム当局に申し立てていた。ロンタイン空港の旅客ターミナル建設は事業費が35兆ドン(約2101億1000万円)で、同空港プロジェクトの中で最大の契約。同空港の工事は3期に分けて進められ、2050年の完成を予定している。年間の旅客収用能力は1億人になる見込み。(時事)(C)時事通信社

### トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	5.36 円
想定レンジ	5.28 ~ 5.42 円

### トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	20.62 %
想定レンジ	20.00 ~ 21.00 %



# ロシア概況

# Russia



## 続落、ウクライナ紛争の長期化観測を警戒

続落。ウクライナ紛争が長期化するとの観測が警戒され、ルーブル売りは継続した。これにより、ロシアの国力が低下すると懸念されている。また、ルーブルの対米ドルレートの下落も対円レートの上値を抑えた。ほかに、米中景気の先行き不安が圧迫材料となった。

### ルーブル円、今週は底堅いか、GDPの予想上振れなどで

底堅いか。国内総生産（GDP、速報）が予想以上に伸びたことが支援材料となろう。また、株式市場が上昇した場合、ルーブルへの買いは継続も。一方、米利上げの終了期待の後退がルーブルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、ウクライナ紛争の長引き懸念も引き続き嫌気される見通しだ。

### MOEXロシア指数、続伸、成長の加速観測を好感

続伸。成長率の加速観測が好感された。また、企業の好業績報告や配当に対する期待の高まりも支援材料。ほかに、原油価格が底堅い動きを示したことが指数をサポートした。一方、米中景気の先行き不安が輸出伸びは鈍化するとの観測を高めた。また、米長期金利の上昇も外資の流出懸念を強めた。

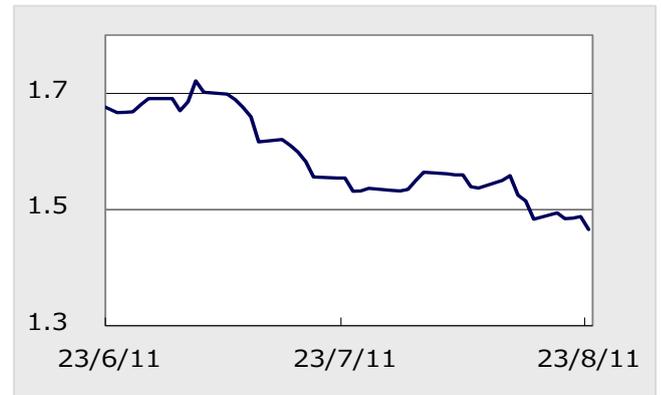
### MOEXロシア指数、強含みか、GDPの予想上振れが支援材料へ

強含みか。国内総生産（GDP、速報）が予想以上に伸びたことが支援材料となろう。4-6月期のGDP成長率はプラス4.9%となり、前期のマイナス1.8%と予想のプラス3.9%を上回った。また、企業の配当に対する期待の高まりも引き続き好感されよう。一方、米利上げの終了期待の後退が指数の足かせとなる公算も。

### 子供の犠牲500人超=歯止めかからず、砲撃で乳児死亡—ウクライナ

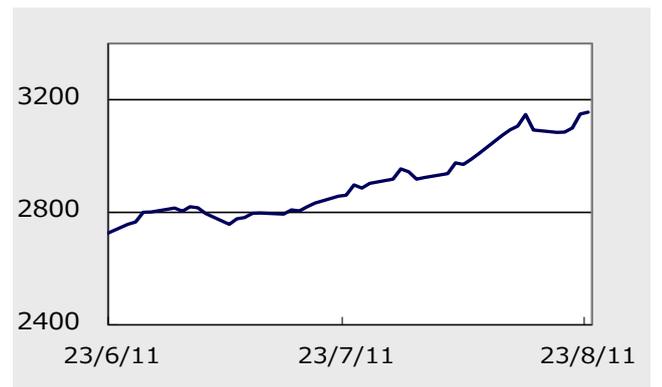
ウクライナ検察当局は12日、ロシアの侵攻で命を落とした子供の数が500人に上ったと明らかにした。13日にも乳児を含むきょうだいが死亡。負傷者は1100人近い。侵攻が始まって24日で1年半。戦争が長期化する中、安全な場所で守られるべき子供の犠牲に歯止めがかからない状況が続いている。南部ヘルソン州では13日、ゼレンスキー政権が死守する地域にロシア軍が砲撃を加え、二つの集落で計7人が死亡した。プロクジン知事によると、犠牲者には生後23日の女兒と12歳の兄、その両親の4人が含まれる。知事は「おぞましいニュースだ」と非難し、14日を「服喪の日」とすると発表した。東・南部の前線から遠く離れた西部イワノフランクフスク州では11日、ロシアの極超音速ミサイル「キンジャル」で、家族と共に自宅にいた8歳の男児が死亡した。オニシチュク知事は「重傷で病院に搬送され、医師が最善を尽くしたが、残念ながら命を救えなかった」と説明。既に慣れてしまった空襲警報に改めて注意するよう促した上で「どこに住んでいようとも、自分と親族の安全を守ってほしい」と訴えた。ウクライナ空軍によると、キンジャル4発のうち3発がイワノフランクフスク州にある軍用飛行場の近くに落下。男児の自宅はそこにあった。ウクライナ空軍報道官は「(西側諸国へ)訓練に行く若いパイロットが標的となった」と指摘。近い将来、ウクライナに供与される可能性がある米国製F16戦闘機の運用を妨害するのがロシア側の狙いだと推測した。(後略) (時事) (C) 時事通信社

## ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.47 円
想定レンジ	1.43 ~ 1.50 円

## MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3155.51 Pt
想定レンジ	3100 ~ 3200 Pt



# インド概況

India



## 利下げ、来年1-3月期まで先送り観測

利下げの先送り観測は高まっている。食品価格の上昇などを背景にインフレ率が一段と加速すると予測されている。このため、利下げは来年1-3月期まで実施されないとの見方は優勢。なお、インド準備銀行（中央銀行）は8月10日、政策金利を市場予想通り6.50%に据え置くと発表した。

### インドルピー円は堅調推移、インフレ持続の可能性高まる

堅調推移。インド準備銀行（中央銀行）は8月10日、政策金利の据え置きを発表した。金利据え置きは予想通りの決定だったが、2024年度のインフレ見通しを引き上げており、この発表を受けてリスク選好的なルピー買いが増えたことが要因。週後半に米ドル高・円安が進行したことも影響したようだ。

### インドルピー円、今週は伸び悩みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

伸び悩みか。インド準備銀行（中央銀行）の政策金利は長期間据え置きとなりそうだが、インフレ持続が経済活動を圧迫するとの懸念は残されている。一方、米追加利上げの可能性は残されており、長期金利は底堅い動きを保っていることから、リスク選好的なルピー買い・円売りがさらに増える可能性は低いとみられる。

### SENSEX指数弱含み、米長期金利の上昇などを警戒

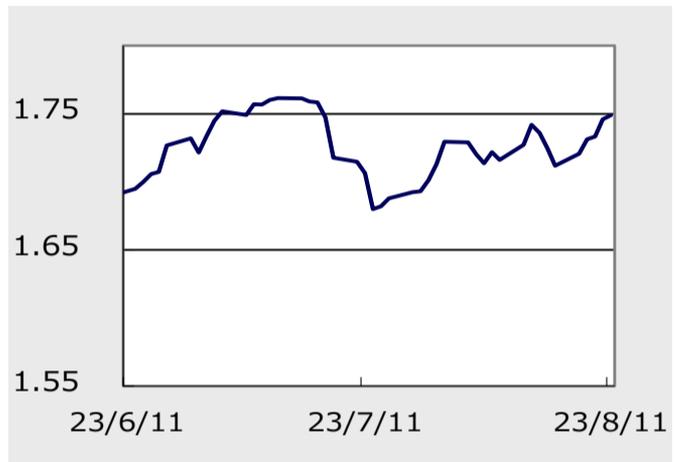
弱含み。米長期金利の上昇が外資の流出懸念を強めた。また、外国人投資家の売り越しも指数の足かせに。ほかに、インフレ率の加速懸念が根強いことが引き続き圧迫材料となった。一方、指数の下値は限定的。機関投資家らが相次いでインド市場のレーティングを引き上げていることが好感された。また、上場企業の業績改善が報告されていることも支援材料となった。

### SENSEX指数、今週は上値の重い展開か、経済指標の下振れが圧迫材料へ

上値の重い展開か。経済指標の下振れが圧迫材料となろう。6月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は3.7%となり、前月の5.3%と予想の5.0%を下回った。また、7月の貿易収支がこの週に発表される予定となり、慎重ムードも強まろう。一方、インド市場のレーティングの引き上げが引き続き支援材料へ。また、政府が一連の景気対策を検討していることも好感されよう。

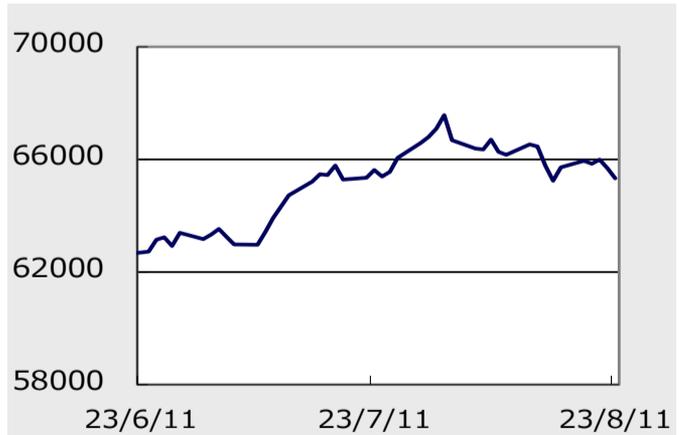
発表日	期間	指標名
特になし		

### インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.749 円
想定レンジ	1.725 ~ 1.755 円

### SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	65322.65 Pt
想定レンジ	64720 ~ 65750 Pt

# 日本株 注目スクリーニング

## 今後も業績上振れ期待が高まる第1四半期の営業利益高進捗銘柄

### ■ 4-6月期決算発表はほぼ一巡

4-6月期の決算発表は先週末でピークを通過した。このタイミングで、あらためて第1四半期の好決算銘柄に関心を高めたい。売上高の順調な進捗を伴った営業利益の高進捗銘柄などは、今後の業績上振れの可能性が高いと判断される。とりわけ、前期、今期と増益基調の銘柄における高進捗銘柄は、より評価が高まりやすいと捉えられよう。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②第1四半期売上高進捗率が25%以上、③第1四半期営業利益進捗率が40%以上、④今期予想営業利益が50億円以上、⑤前期実績・今期見通しともに営業増益。

### ■ 第1四半期業績高進捗銘柄

コード	銘柄	市場	8/10株価 (円)	時価総額 (億円)	売上高 進捗率(%)	営業利益 進捗率(%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2001	ニッポン	プライム	2,049.0	1,615.1	25.5	43.6	26.48	138.60
2175	エス・エム・エス	プライム	2,802.0	2,441.9	27.7	44.5	-16.48	81.78
2681	ゲオHD	プライム	1,849.0	784.1	26.7	44.5	-15.18	177.17
6249	ゲームカード・ジョイコHD	スタンダード	4,265.0	608.3	28.4	68.2	81.34	210.67
6419	マースグループHD	プライム	2,618.0	594.8	29.9	41.6	7.69	272.12
6526	ソシオネクスト	プライム	17,100.0	5,757.1	30.7	44.9	194.83	504.55
6995	東海理化電機製作所	プライム	2,247.0	2,117.4	25.6	43.9	59.02	142.33
7105	三菱ロジネクスト	スタンダード	1,386.0	1,478.3	26.4	41.3	98.28	121.89
7241	フタバ産業	プライム	622.0	557.2	26.6	43.0	74.72	78.27
7282	豊田合成	プライム	3,070.0	3,993.2	28.2	41.0	49.54	193.06
8848	レオパレス21	プライム	340.0	1,119.9	25.3	54.8	16.84	22.49
9007	小田急電鉄	プライム	2,173.5	8,009.3	25.1	41.8	27.03	172.82
9039	サカイ引越センター	プライム	5,360.0	1,134.3	27.9	45.3	23.93	437.67
9658	ビジネスブレイン太田昭和	プライム	2,022.0	257.3	25.1	90.2	9.00	1206.78
9697	カプコン	プライム	6,019.0	16,041.0	31.3	42.9	42.97	191.28

(注) 株価騰落率は2022年末との比較

出所: フィスコアプリより作成

# 日本株 注目カテゴリー

## テーマ別分析：米アマゾンを手掛かりにネット通販関連に出番到来

### ■国内小売りでも業績好調な銘柄散見される

米国のネット通販最大手のアマゾン・ドット・コムが3日に決算を発表した。4-6月期営業利益が前年同期比2.3倍と拡大し、7-9月期売上高見込みも市場予想を上回ったことで、日本時間4日の時間外取引で株価は一時7.5%高と急伸した。株価はその後堅調に推移している。今回のアマゾンの好決算はIT部門ではなく、通販部門の収益が向上したことがポイントだ。

国内においても、ネット通販は「巣ごもり需要」が一服したことで、需要停滞が懸念されていたが、アパレル分野などで業績を伸ばす企業が散見されている。

個人向けを主体とするネット通販関連銘柄は今後、選別物色の対象として注目されてくる可能性がありそうだ。

### ■主な「ネット通販」関連銘柄

コード	銘柄	市場	8/10株価	概要
2138	クルーズ	スタンダード	1160	衣料品EC「SHOPLIST」が収益柱。テレビ通販でも実績
2678	アスクル	プライム	1971	一般消費者向けインターネット通販「LOHACO」展開
2930	北の達人コーポレーション	プライム	248	ヒアルロン酸化粧品を主力に健康食品などのネット通販展開
2934	ジェイフロンティア	グロース	4400	ヘルスケア分野におけるオリジナル商品をネット販売
2936	ベースフード	グロース	581	完全栄養食を公式オンラインショップなどで販売
3031	ラクーンホールディングス	プライム	729	アパレルや雑貨メーカーの商品を集めた「スーパーデリバリー」運営
3092	ZOZO	プライム	2710	ファッション系ネット通販「ZOZOTOWN」運営
3179	シュッピン	プライム	1256	カメラや時計などに特化した買取販売をオンラインで展開
3182	オイシックス・ラ・大地	プライム	2207	ネットスーパー「Oisix(おいしっくす)」で有機野菜など提供
3328	BEENOS	プライム	1767	「東京ガールズコレクション」公式通販サイトを運営
3415	TOKYO BASE	プライム	298	実店舗とネット通販でアパレル関連商品を取り扱う
3558	ジェイドグループ	グロース	1875	30代から40歳代女性をターゲットに靴中心の通販サイト運営
3665	エニグモ	プライム	380	ファッション中心のソーシャル通販サービス「BUYMA(バイマ)」運営
4384	ラクスル	プライム	1366	印刷物を低価格で小口でも仲介する通販サイト「ラクスル」運営
4755	楽天グループ	プライム	561.3	日本最大級の総合インターネットショッピングモール運営
7110	クラシコム	グロース	1594	「北欧、暮らしの道具店」サイトを運営
7671	AmidAホールディングス	グロース	465	ハンコヤドットコムサイトの運営、印鑑をネット販売
8005	スクロール	プライム	971	女性アパレル、インテリア家具・雑貨などを扱う通販サイト展開
8165	千趣会	プライム	399	「ベルメゾンネット」ブランドでオンライン事業展開
9997	ベルーナ	プライム	682	ファッション通販から食品・グルメ通販に領域拡大中

出所：フィスコ作成

# 日本株 注目銘柄1

## 鹿島建設〈1812〉プライム

### 第1四半期の建設事業受注高は6割増

#### ■第1四半期は順調な進捗

8月9日に発表した2024年3月期第1四半期業績は、売上高が前年同期比16.8%増の5835億円、営業利益は同31.9%増の249億円だった。国内建設市場は、安定的な公共投資に加え、製造業、非製造業ともに企業の設備投資意欲が高い状況が続いた。海外関係会社については建設事業の売上高は前年同期を上回ったものの、開発事業における物件売却数が少なく、損益は下回った。ただし、米国流通倉庫開発事業では、第2四半期において複数物件の売却が想定されており、今後の物件売却数増加による業績への貢献を見込んでいる。建設事業受注高は、前年同期比62.6%増の8018億円となった。

#### ■17年11月高値が視野に入る

株価は決算発表を受けて9日に急伸し、一時2414.5円まで買われ年初来高値を更新。急ピッチの上昇に対する利益確定の動きが入りやすいものの、2017年11月に付けた高値2598円（分割考慮）が視野に入ってきている。

#### ★リスク要因

企業の設備投資意欲の減退など。

売買単位	100 株
8/10終値	2369 円
業種	建設

#### ■テクニカル分析



1812：日足

25日線を支持線としたトレンドから上放れ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	2,010,751	1.8%	131,987	146,645	-10.0%	103,242	200.99
2021/3連	1,907,176	-5.2%	127,298	139,729	-4.7%	98,522	193.13
2022/3連	2,079,695	9.0%	123,382	152,103	8.9%	103,867	208.00
2023/3連	2,391,579	15.0%	123,526	156,731	3.0%	111,789	227.98
2024/3連予	2,480,000	3.7%	142,000	150,000	-4.3%	105,000	217.94

# 日本株 注目銘柄2

## J.フロント リテイリング 〈3086〉 プライム

### 中国人団体旅行解禁でインバウンド消費の加速に期待

■23年2月期営業利益はコロナ前の水準に迫る見通し

百貨店事業は、全国主要都市に「大丸」「松坂屋」を15店舗、またSC事業でもショッピングセンター「PARCO」を17店舗展開する。両事業のグループ全社売上収益に占める割合はおよそ75%で、このほかデベロPPER事業、決済・金融事業、卸売業などを展開している。2023年2月期営業利益は385億円が計画され、コロナ前20年2月期営業利益403億円に迫る見通し。

■3月～6月の総額売上高実績は前年同期比15.9%増加

24年2月期の総額売上高については通期で前期比11.6%増を見込んでいる。上下期の内訳は、上期が前年同期比14.9%増、下期が同8.8%増である。23年3月～6月の総額売上高実績は前年同期比15.9%増となっており、業績は順調に進捗していることがうかがえる。足元で特に売上高増加をけん引しているのは訪日外国人によるインバウンド消費だ。中国政府は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて制限してきた中国人の日本への団体旅行を8月10日から解禁し、インバウンド消費は更に売上高増加が期待される。25年2月期営業利益は18年2月期495億円に迫ることも期待される。

#### ★リスク要因

インフレ進行による国内消費の減速など。

売買単位	100 株
8/10終値	1589 円
業種	小売

#### ■テクニカル分析



3086 : 日足

25日線と75日線のゴールデンクロスが近づきつつある。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/2連I	480,621	4.5%	40,286	37,161	-11.8%	21,251	81.19
2021/2連I	319,079	-33.6%	-24,265	-28,672	-	-26,193	-
2022/2連I	331,484	3.9%	9,380	6,190	-	4,321	16.50
2023/2連I	359,679	8.5%	19,059	16,873	172.6%	14,237	54.32
2024/2連I予	413,000	14.8%	38,500	36,000	113.4%	25,500	97.30

### 海外スシロー事業がけん引、来期創業40周年に向けての施策に期待

#### ■7月既存店売上高は前年同月比4.2%増

第3四半期累計の最終利益は前年同期比8.1%増の56.7億円で着地し、通期計画60億円に対する進捗率は94.5%に達した。売上高も同3.3%増の2189億円と増加しており、香港・台湾・タイなどを中心に海外スシロー事業がけん引した。国内スシロー事業は減収減益となったものの、既存店売上高は、上期で前年同期比84.8%、第3四半期（4～6月）は同89.4%と徐々に回復傾向にある。また、7月の既存店売上高は、前年同月比4.2%増と1年2か月ぶりに前年実績を上回った。客単価は同8.4%増となり、客足は同3.8%減となったものの回復傾向にある。

#### ■底値圏から上向き転換なるかに注目

株価は直近じりじりと下げ幅を広げていたが、7日の決算発表以降、25日移動平均線付近でもみ合う展開になっている。客足の回復や海外出店計画を手掛かりに、まずは底値圏からの上向き転換となるかに注目したい。また、引き続き日本食人気は続いており、人口が増加するアジア地域の需要を取り込むことに加え、円安や値上げ効果も追い風に業績拡大が期待される。来期は創業40周年となるため、様々な施策を実施していくという。

#### ★リスク要因

原材料費やエネルギーコストの増加など。

売買単位	100 株
8/10終値	2714.5 円
業種	小売

#### ■テクニカル分析



3563 : 日足

2600円を意識した底値固め。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/9連I	199,088	13.8%	14,546	14,363	24.8%	9,959	343.25
2020/9連I	204,957	2.9%	12,061	10,536	-26.6%	6,457	55.64
2021/9連I	240,804	17.5%	22,901	21,584	104.9%	13,185	113.61
2022/9連I	281,301	16.8%	10,123	7,564	-65.0%	3,607	31.16
2023/9連I予	320,000	13.8%	11,000	9,500	25.6%	6,000	51.87

# 日本株 注目銘柄4

## 旭有機材〈4216〉プライム

### 国内外での半導体工場建設の活発化を背景に成長続く

#### ■2020年版グローバルニッチトップ企業100選に選定

主力製品の樹脂バルブを軸とした管材システム事業に加え、自動車や建設機械等に必要な鋳物製造に用いる素形材製品、電子材料用途を主力製品とする高機能樹脂を扱う樹脂事業のほか、水処理・資源開発事業などを展開する。工業用樹脂製バルブのパイオニアとして、複数の製品で国内外トップクラスの地位を誇る。2020年版グローバルニッチトップ企業100選にも選定されている。

#### ■第1四半期は好スタート

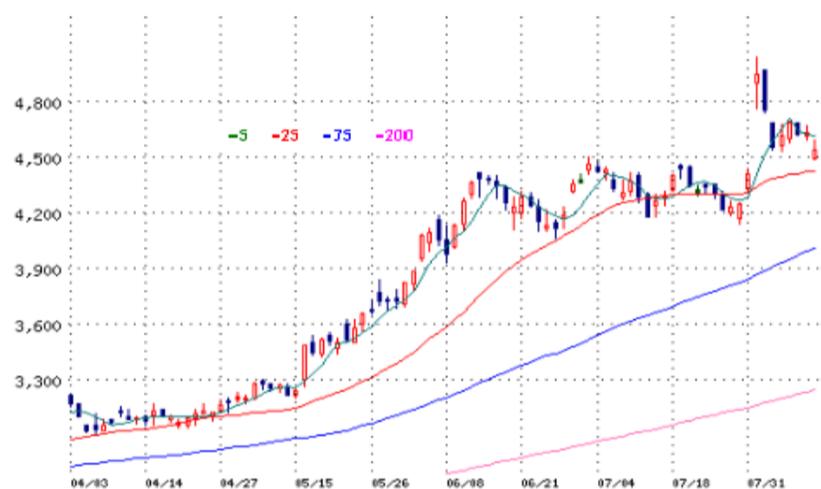
7月31日に発表した2024年3月期第1四半期決算では、営業利益が前年同期比97%増加となり過去最高水準を記録。営業利益率は19.4%と、前年同期の12.3%および前四半期の16.8%から大きく改善し、こちらも過去最高水準となった。営業利益の通期計画に対する進捗率は34%、上半期計画に対する進捗率は63%とそれぞれ高く、上振れ期待が高まっている。国内外での半導体工場建設の活発化を背景に、主力製品である半導体製造装置向けの樹脂バルブが高い成長を続けていることが主な背景だ。PERは過去の推移と比較してまだ割安感が強い点も注目材料だ。

#### ★リスク要因

短期的な過熱感など。

売買単位	100 株
8/10終値	4540 円
業種	化学

#### ■テクニカル分析



4216：日足

25日線によるサポートに期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	56,581	0.9%	4,368	4,395	0.1%	3,138	164.01
2021/3連	53,551	-5.4%	3,404	3,648	-17.0%	2,789	145.67
2022/3連	64,732	20.9%	6,575	7,012	92.2%	4,773	249.21
2023/3連	77,099	19.1%	11,947	12,140	73.1%	9,425	491.99
2024/3連予	84,000	9.0%	12,000	12,200	0.5%	8,000	417.58

# 日本株 注目銘柄5

## サイゼリヤ〈7581〉プライム

### 中国などアジアが利益を牽引、低価格路線は株式市場でも評価

#### ■第3四半期累計の営業利益は前年同期比3.4倍

低価格のイタリアンレストラン「サイゼリヤ」を展開する。2023年5月末の店舗数は、国内1058店舗、海外483店舗。海外は上海155、広州148、北京69、香港58、台湾21、シナガポール32。国内事業が売上げの67%を占めるが、利益は海外が柱となっている。第3四半期累計の営業利益は前年同期比3.4倍の35.68億円。国内は、資源価格の高騰と円安による食材価格やエネルギー価格の上昇の影響を受け営業赤字となった。一方、海外は、中国のゼロコロナ政策の影響があったものの、新規出店効果もあり、利益を伸ばした。

#### ■低価格路線を堅持

23年8月期営業利益は61.00億円予想。前期は4.22億円だった。外食チェーンで値上げが相次ぐ中、同社は無料で提供してきた粉チーズを小皿で100円での提供に改めるなどの施策を実施しつつ、低価格を据え置く方針だ。低価格メニューを維持していることもあり、7月の既存店客数は前年同月比22.7%増と堅調だ。外食の値上げが相次ぐ中、低価格路線による収益動向に注目したい。独自の低路線が評価されていることもあるようで株価は堅調だ。

#### ★リスク要因

想定を上回る国内外の天候不順による来店客の減少など。

売買単位	100 株
8/10終値	4570 円
業種	小売

#### ■テクニカル分析



7581：日足

第3四半期決算発表後、水準訂正の動きが継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/8連	156,527	1.6%	9,599	9,731	9.4%	4,980	101.48
2020/8連	126,842	-19.0%	-3,815	-2,091	-	-3,450	-
2021/8連	126,513	-0.3%	-2,264	3,455	-	1,765	36.31
2022/8連	144,275	14.0%	422	10,774	211.8%	5,660	115.91
2023/8連予	177,200	22.8%	6,100	6,100	-43.4%	4,200	86

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
8月16日	水	10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)				
			決算発表 パンパシ				
		10:30	中・新築住宅価格(7月)		-0.06%		
		11:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	5.50%	5.50%		
		15:00	英・消費者物価コア指数(7月)		6.9%		
		15:00	英・生産者物価産出指数(7月)		0.1%		
		18:00	欧・ユーロ圏GDP改定値(4-6月)		0.6%		
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産(6月)		0.2%		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.14%		
		21:30	米・住宅着工件数(7月)	144.5万戸	143.4万戸		
		21:30	米・住宅建設許可件数(7月)	148.2万戸	144.0万戸		
		22:15	米・鉱工業生産指数(7月)	0.4%	-0.5%		
		22:15	米・設備稼働率(7月)	79.3%	78.9%		
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(7月25-26日会合分)				
			米・頼清徳台湾副総統がサンフランシスコ立ち寄り(17日まで)				
			独・15年債、30年債入札				
			決算発表 テンセント・ホールディングス、JDドットコム、シスコシステムズ				
		8月17日	木	08:50	コア機械受注(6月)	3.2%	-7.6%
				08:50	貿易収支(7月)	246億円	431億円
				08:50	対外・対内証券投資(先週)		
13:30	第3次産業活動指数(6月)			0.1%	1.2%		
14:00	首都圏新築分譲マンション(7月)				-0.4%		
10:30	豪・失業率(7月)			3.5%	3.5%		
17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)				-0.34%		
18:00	欧・ユーロ圏貿易収支(6月)				-3億ユーロ		
20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-10)(8月)				-1.1%		
21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)						
21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(8月)			-10.6	-13.5		
23:00	米・景気先行指数(7月)			-0.4%	-0.7%		
	決算発表 ウォルマート、アプライド						
8月18日	金			08:30	消費者物価コア指数(7月)	3.1%	3.3%
		15:00	英・小売売上高指数(7月)		0.7%		
		17:30	台湾・GDP(4-6月)		1.45%		
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(7月)		-0.1%		
			米・日米韓首脳会談				
8月21日	月	07:45	NZ・貿易収支(7月)		0.09億NZドル		
		15:00	独・PPI(7月)		-0.3%		
		17:30	香・CPI(7月)		1.9%		
8月22日	火	17:00	欧・経常収支(6月)		91億ユーロ		
		23:00	米・中古住宅販売件数(7月)		416万件		
		23:00	米・リッチモンド連銀製造業指数(8月)		-9		

### 重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

# J Trust Global Securities

## Weekly Market Report

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

### ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会